

【研究ノート】

青森大学生は 2022 年参院選をどうみたか

—NHK 青森との協働による学生アンケートと授業実践から—

How did Aomori University students think about the 2022
House of Councilors election?;

From student questionnaires and class practice in collaboration with NHK Aomori

櫛引 素夫¹, 相坂 匠飛¹, 雷 霄峰², 石倉 翠聖¹, 工藤 康晴¹, 鈴木 流由¹, 三上 愛莉¹

¹ 青森大学社会学部 ² 青森大学ソフトウェア情報学部

Abstract

On the occasion of the 2022 House of Councilors election, a student-led survey of approximately 1,000 Aomori University students was conducted in cooperation with NHK Aomori Broadcasting Station. The results showed that less than 40% of the students planned to vote, slightly lower than those who did not plan to vote. However top reasons for not voting were "busy" and "lack of interest in politics and elections," many students also cited reasons such as "it is difficult to understand the policies of political parties and candidates" and "policies for the youth are not communicated. In addition, many young people who planned to vote also thought that their own voting behavior would not change the world, and on the surface, their actions and thoughts seemed to contradict each other. As a result of the series of activities, which were reported to the class, the students showed a marked increase in interest in politics and elections, providing valuable information and perspectives for improving the future voter turnout of "Generation Z."

Keywords; House of Councilors election, poor turnout, sovereign education, Generation Z,
GO to elections !!

1. はじめに

2022年7月10日、参議院議員選挙が行われた。全国の投票率は52.05%、青森県は49.49%と、ともに前回2019年を若干上回った。しかし、青森県では2001年以降、有権者のほぼ2人に1人が投票所へ足を運ばない状況が常態化している。

参院選を控えた2022年4月、NHK青森放送局（以下、NHK青森）から佐藤淳社会学部教授を経由して筆者らに「選挙や政治に対する学生の意識を確かめ、参院選報道に生かしたい」と要請があった。そこで、主権者教育の好機と捉え、「NHK青

森×青森大学・参院選プロジェクト」と銘打ち、筆者が担当する「キャリア特別実習」¹⁾の活動の一環として展開することを決めた。

本研究においては、この参院選プロジェクトにおける一連の実践について報告するとともに、その過程で得られた、青森大学生の政治や選挙への意識を分析、考察することを目的とする。

併せて、メディアとのコラボレーションの意義、さらにそれを授業と連動させる試みが学生にもたらした効果についても言及する。

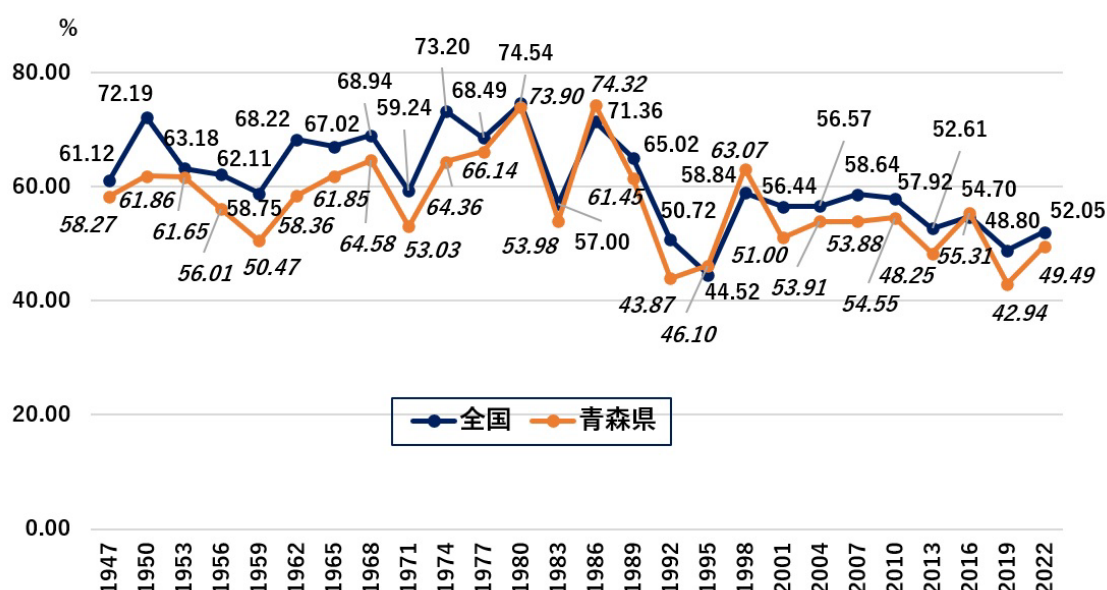


図1 参院選の投票率の推移 (青森県選挙管理委員会サイトのデータから筆者作成)

2. 青森県の投票率の推移と若者対策

総務省サイトのデータ²⁾をみると、衆院選、参院選とも全国の投票率は1990年代以降、低下傾向にあり、特に20代の減少幅が大きい。

また、参院選の投票率に注目すると、2022年までの26回中、青森県が全国平均を上回ったのは4回にすぎない＝図1。26回の平均投票率を計算したところ、全国60.85%に対し、青森県は57.02%と、3.83ポイントの差がある。

2013年参院選と2014年衆院選で、青森県の投票率は全国最下位となった。³⁾ 青森県選挙管理委員会は危機感を強め、「18歳選挙権」施行の2016年、県内の大学生を「あおり投票率向上サポーター」に任命する制度をスタートさせた。

だが、学生自身による取り組みは県に先行して始まっていた。青森中央学院大学に在籍していた佐藤淳氏の指導の下、8大学25人の学生が2010年、若者の投票率向上を目指す学生団体「選挙へGO!!」を発足させた。代表を同大学生、副代表を青森大学生が務め、青森大学でもたびたび、さまざまなコラボが行われた。

「選挙へGO!!」の活動は2014年、「第9回マニフェスト大賞」市民部門の最優秀マニフェスト賞を受けるなど、全国的に高く評価された。しかし、特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に前後して、学生の活動は下火になった。

3. 活動の概要

3-1. 学生チームの結成

前述の通り、2022年4月22日のNHK青森からの要請を受けて、4月27日の「キャリア特別実習」授業で早速、約60人の履修者に対し取り組みを告知するとともに、コアメンバーとなる学生を募った。間もなく6人の学生が名乗りを上げ、活動をスタートさせた。学生の内訳は社会学部の1年生1人(女子)、2年生3人(いずれも男子)、4年生1人(男子)、ソフトウェア情報学部の3年生(男子)1人で、日本に生まれ育った外国籍の学生が1人いた。1人が市議会を見学した経験があるだけで、投票行動以外で選挙や政治に関わるのは全員がほぼ初めてだった。

スタートに当たり、授業としての目的を次のように設定した。

- ・主権者教育の一環として、本学学生に「有権者」「当事者」としての意識を涵養する
- ・青森大学生の問題意識をNHK青森の選挙報道に反映させることで、適切な選挙報道や世論形成に貢献する
- ・本学のイメージアップに貢献する

3-2. 実施への経緯と方法、回収状況

NHK青森からは吉永智哉記者、早瀬翔記者らが

参画し、授業にたびたび加わって、活動の意義や方向性をめぐり履修者たちと対話した。アンケートの内容や実施方法については、5月16日に本格的な準備を始め、放課後、記者と学生らが集まって学生たちの意見や方針に基づいて検討を重ねた＝図2。進捗状況は毎週の授業で学生たちが報告し、5月30日には実施準備が整った。研究倫理面では、回答に個人情報が含まれた場合の扱いについて留意することを申し合わせ、注意を促した。

ただ、授業の合間を縫っての2週間の準備期間は十分とは言えず、必ずしも万全の態勢で調査には臨めなかった。特に、各政党や候補の政策を問う質問で、選択肢に「エネルギー政策」が抜けていることに調査開始直後に気づいたが、そのまま実施せざるを得なかった。

以下、調査概要と回収状況である。

◇調査概要

- ▽調査期間：6月1日～8日
- ▽調査対象：青森キャンパス、および、むつキャンパスの選挙権のある学生（6月1日現在で1,068人）
- ▽調査方法：Microsoft Forms を使用（2次元コードを印刷した趣意書を配布）
- ▽周知方法：
 - ①学内に協力呼び掛けのチラシとポスターを掲示＝図3
 - ②学生が学内でチラシを配布＝図4
 - ③各授業の担当教員に学生が直接、協力を要請
 - ④大学事務局に要請し、全学生向けのメールで告知
 - ⑤各学部教授会のメーリングリスト等で教員に協力を要請

◇回収状況

- ▽回収数：292件（内訳は表1～表3の通り）
- ▽回収率：27.3%

回収率は単純に、回収数を対象学生数で割った数だが、4人に1人から回答を得たことになる。表1に示した回答者数は社会学部が最多、ソフトウェア情報学部がそれに次ぎ、コアメンバーの所属学部を反映している可能性がある。また、学部



図2 HK青森・吉永記者（左端）との打ち合わせ（2022年5月）



図3 コアメンバーが制作したポスター（左）とチラシ



図4 チラシを配布するコアメンバー（2022年6月）

ごとの回収率はソフトウェア情報学部が最も高く、社会学部が次いだ。

なお、学生がチラシや、一般の事務連絡に混ざってくる告知メールに反応することは経験上、あまり期待できない。実質的には教員が授業などでチラシを配布し、その場で回答を求める事例が大

表 1 アンケートの回収状況（学部・学年）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	割合
総合経営	21	9	51	6	0	0	87	29.8%
社会	40	24	13	16	1	0	94	32.2%
ソフトウェア情報	39	10	25	17	0	0	91	31.2%
薬	7	2	5	1	1	4	20	6.8%
合計	107	45	94	40	2	4	292	100%
割合	36.6%	15.4%	32.2%	13.7%	0.7%	1.4%	100%	

表 2 回答者の所属キャンパス

	件数	割合
青森キャンパス	281	96.2%
むつキャンパス	11	3.8%
	292	100%

表 3 回答者の性別

	件数	割合
男性	209	71.6%
女性	75	25.7%
その他	3	1.0%
回答しない	5	1.7%
	292	100%

半だと考えられる。また、キャリア特別実習はもともと、薬学部を除いた、総合経営、社会、ソフトウェア情報の3学部による混成授業であり、薬学部生への協力要請は非常に限定的だった。

実際にアプローチできた教員数と履修者数はまとめていないが、以上のように限られた学生数で限られた数の教員に協力を依頼した事情を考えると、実数で300件に迫り、25.8%の回収率を確保したことは、まずまずの健闘と考えている。

性別をみると、大学全体の女性比率は約26%なので、ほぼ偏りはないとみられる。

◇県外出身者

回答者のうち、「県外出身」と明記したのは74人だった。このうち、「投票へ行く」と答えたのは12人（16.2%）、「投票には行かない」が29人（39.2%）、「投票に行きたいが行けない」が33人（44.6%）だった。少なくとも半数弱の学生が、住民票を移していないなどの事情で、投票できない状況にあると推測される。

3-3. 活動結果のアウトプット

調査結果は速報的にとりまとめ、6月13日の授業で概要を授業の履修者に報告した。また、詳細な分析をNHK青森と共有し、結果は6月20日の同局のローカル番組「あっぷるワイド」の特集として放映された。さらに、動画と文字おこしした記事が、2022年7月末現在、ともに同局のサイトに掲載されている。⁴⁾

なお、学生たちはこのほか、弘前大学などの学生とオンラインでトークを行い、参院選をめぐる意見交換をしながら、候補者への質問を作成した。その模様と候補者からの回答も、「あっぷるワイド」の特集として放映された。⁵⁾

4. 結果の概要

4-1. 学生アンケート

本節では、アンケート結果の概要を記述する。

【選挙や政治への関心度】

5段階（1が低い：5が高い）で尋ねたところ、図5のように、スコア1が18.5%、2が18.2%、3が38.0%、4が17.8%、5が7.5%、平均値は2.78だった。

学内での会話や授業のワークシートから感覚的

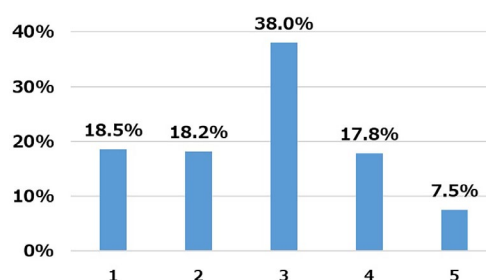


図5 選挙・政治への関心度
(1が低い：5が高い)

に得られるイメージに収まる結果と言える。

【投票経験】

図 6 のように、「投票に行ったことがある」が 54.1%、「選挙があったけれど、投票に行ったことがない」32.5%、「18 歳になってから選挙がなく、投票に行ったことがない」が 13.4%だった。

関心度のスコアと投票経験をクロスさせると、投票経験のある学生は、関心度がやや高い傾向がある。ただし、ただし、スコア 4 または 5 の学生でも、「選挙があったのにいかなかった」という学生はいる。

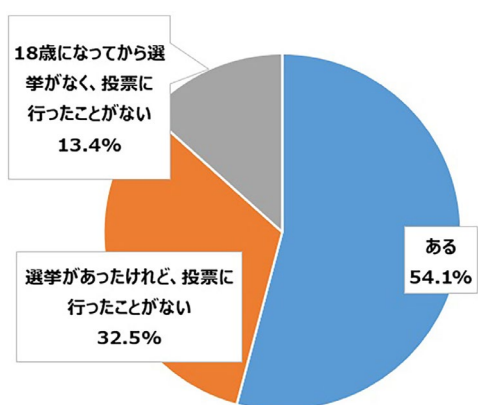


図 6 投票経験

【今回の参院選の投票に行くか】

図 7 に示した通り、今回の参院選について「行く」と答えたのが 38.7%、「行きたいけれど行けない（住民票の事情など）」が 20.2%、「行かない」が 41.1%と、6 割以上の学生が投票に行かない、または行けないと回答した。

詳細にみると、「選挙があったけれど行ったことがない」と答えた 95 人のうち、3 分の 2 に当たる 63 人は今回も行く意思がない。他方、「行く」は 10 人、「行きたいけれど行けない」が 12 人だった。また、投票経験がある 158 人中、23.4%に当たる 37 人は、今回は「行かない」と答えている。「行きたいけれど行けない」は 32 人だった。

つまり、投票に行く学生、行かない学生とも、2 ～3 割程度は、行動を固定していない可能性がある。

関心度とクロス集計すると、スコアの高い学生は投票に積極的な傾向がみられる。ただし、スコア 1 でも 20.4%が、スコア 2 でも 17.0%が「投票

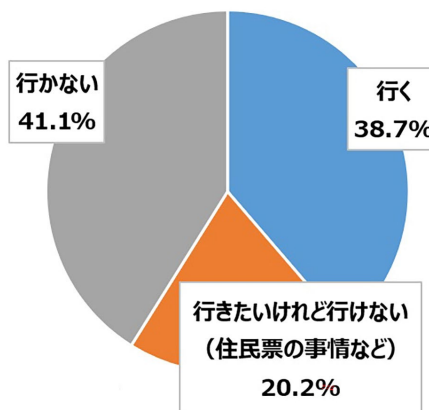


図 7 今回の参院選の投票意向

に行く」と答え、単純な対応関係とは言い難い。

関心度ごとに確認すると、スコア 1 の学生 54 人のうち 42 人が「投票に行かない」と答えている。また、理由（複数回答）について「政治に興味がない」と答えたのが 33 人（78.6%）、「忙しい」が 13 人（31.0%）、「政策を知らない」が 12 人（28.6%）、「若者向けの政策が伝わってこない」が 11 人（26.2%）だった。

一方、「選挙に行く」と答えたのは 11 人で、理由について「社会勉強になる」を挙げたのが 5 人、「みんなが行くから」が 4 人、「国民としての権利を行使したい」が 3 人だった。

これに対し、スコア 4 または 5 の学生は合計 74 人、このうち「選挙に行く」と答えたのが 49 人、「行きたいけれど行けない」と答えたのが 16 人だった。「選挙に行かない」と答えたのは 9 人で、理由（複数回答）として「各党・各候補の政策を知らない」を挙げたのが 4 人、「自分が投票に行っても何も変わらない」、「若者向けの政策が伝わってこない」、「忙しい」を挙げたのがそれぞれ 3 人だった。

関心度の高い学生は投票に積極的だが、関心が高くても足を向けない学生は、政策が伝わってこないもどかしさや、投票行動に対する諦めを抱えている様子が見えがえる。

【投票に行く理由】

図 8 に示したように、複数回答（3 つまで）で尋ねたところ、トップは「国民としての権利を行使したい」で、回答者全体の 46.5%が理由に挙げた。次いで「社会勉強になる」43.0%だった。

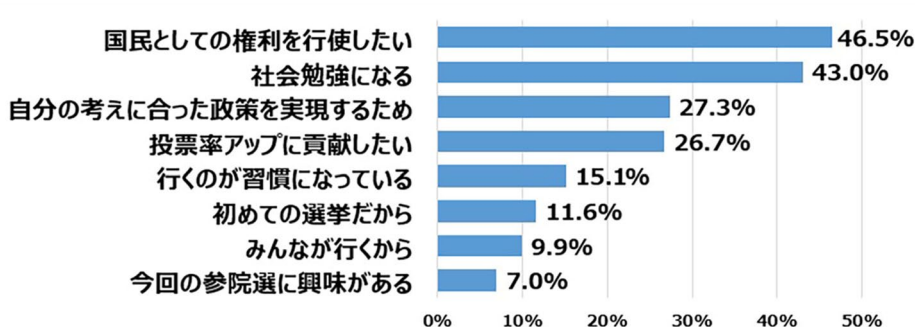


図8 投票に行く／行きたい理由（複数回答・3件まで選択）

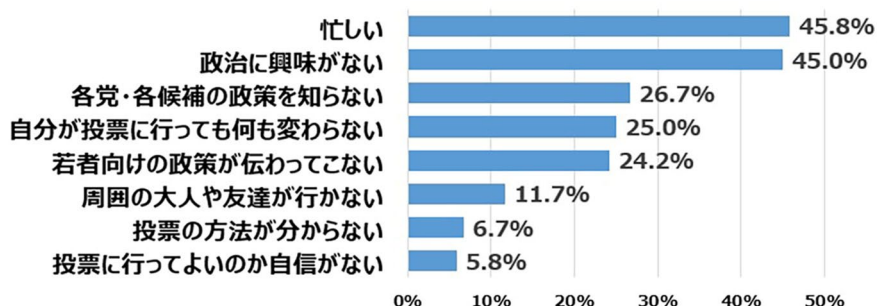


図9 投票に行かない理由（複数回答・3件まで選択）

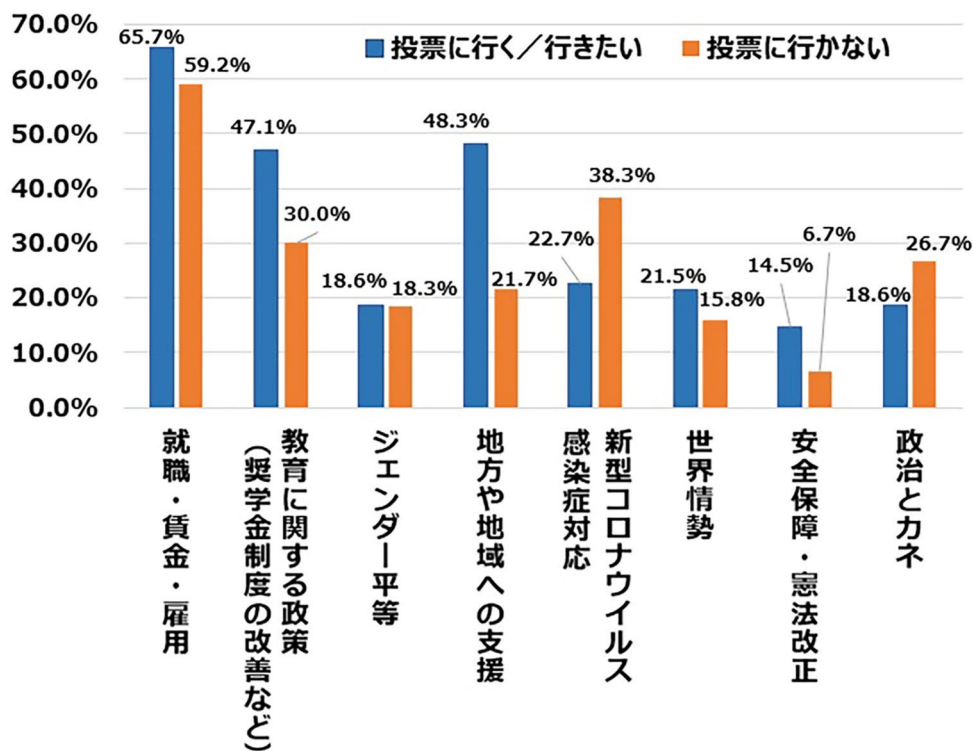


図10 「投票に行く／行きたい人」が重視する政策・ポイントと「投票に行かない人」が気になる政策やポイント（複数回答・3件まで選択）

20%を超えたのは「自分の考えに合った政策を実現したい」27.3%、「投票率アップに貢献したい」26.7%だった。

【投票に行かない理由】

複数回答（3つまで）で尋ねたところ、トップは「忙しい」で回答者全体の45.8%が挙げた。次いで、「政治に興味がない」45.0%だった。このほか、20%を超えたのは「各党・候補の政策を知らない」26.7%、「自分が投票に行っても何も変わらない」25.0%、「若者向けの政策が伝わってこない」24.2%だった＝図9。

【重視する政策やポイント】

この項目については、「投票に行く」学生、および「投票に行きたいが行けない学生」には「投票に際して重視する政策やポイント」を、「投票に行かない学生」には「気になる政策やポイント」をそれぞれ3つまで挙げてもらった＝図10。

その結果、「投票に行く／行きたい」学生の回答は「就職・賃金・雇用」が最多で65.7%、次いで「地方や地域への支援」48.3%、「教育に関する政策」（奨学金制度の改善など）47.1%、「新型コロナウイルス感染症対応」22.7%、「世界情勢」21.5%までが20%を超えた。「ジェンダー平等」、「安全保障・憲法改正」、「政治とカネ」は20%に届かなかった。

一方、「投票に行かない」学生は、やはり「就職・賃金・雇用」が59.2%で最も多かったが、2番目に多かったのは「新型コロナウイルス感染症対応」の38.3%だった。

以下、「教育に関する政策」（奨学金制度の改善など）30.0%、「政治とカネ」26.7%、「地方や地域への支援」21.7%までが20%を超えた。「ジェンダー平等」、「世界情勢」、「安全保障・憲法改正」は、やはり20%に届かなかった。

両者の回答を対比させると、「地方や地域への支援」と「教育に関する政策」は「投票に行く」と答えた学生の反応が強く、COVID-19問題や「政治とカネ」については、「投票に行かない」と答えた学生が多く回答している。

これらの傾向の要因を示唆する回答も散見されるが、本研究では紙幅も都合もあり、分析は別の機会に譲る。政治・選挙への関心が、自らの教育とその効果や代償、さらには地域の行方についての

関心と、互いに関係している可能性がある。また、「政治とカネ」をめぐる政治・政治家不信が、投票所への足を遠ざけている可能性を指摘できる。

図表は割愛したが、「変えてほしい政策」、「変えてほしくない政策」を尋ねたところ、大半の回答者は「なし」または「分からない」と答えた。

変えてほしい政策としては税制（累進課税・消費税など、8人）、ジェンダー平等（同性婚、7人）、少年法（厳罰化、7人）などが挙げられた。

変えてほしくない政策としては、憲法第9条が16人で最も多かった。ほかは安全保障に関する法律（4人）、税制（累進課税・消費税、4人）などが挙げられた。

【自分が選挙に行くと世の中は変わると思うか】

二者択一で尋ねたところ、「変わらない」が54.5%と、「変わる」の45.5%を上回った。政治・選挙への関心度とクロス集計すると、関心度が高い学生は「変わる」という回答が多い。

この項目と投票意向をクロス集計した結果が表4である。「変わる」と思う学生の半数弱は投票に行き、2割弱は「行きたいけれど行けない」と、3割強は「行かない」と回答している。

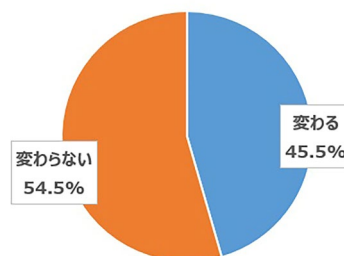


図11 自分が投票に行くと世の中が変わると思うか

表4 投票の意向と「変わる」「変わらない」のクロス集計結果

	行く	行きたいけれど行けない	行かない	合計
変わる	65 48.9%	25 18.8%	43 32.3%	133 100%
変わらない	48 30.2%	34 21.4%	77 48.4%	159 100%
合計	113	59	120	292

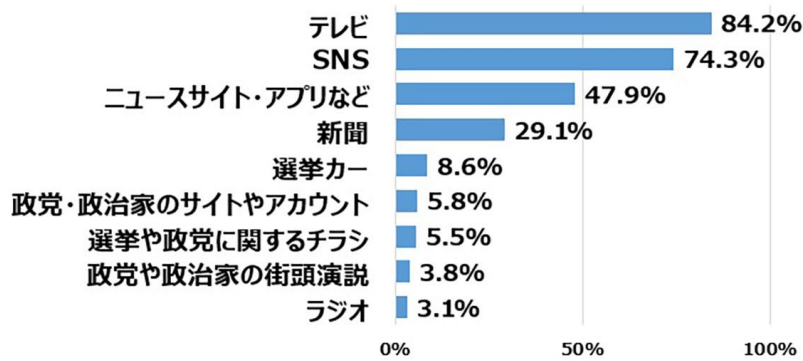


図 12 政治や選挙・政策に関する情報源（複数選択・3つまで）

一方、「変わらない」と思う学生の半数弱は投票に行かないが、3割は「投票に行く」、2割強は「行きたいけれど行けない」と答えている。

クロス集計の方向を変えると、「投票に行く」と答えた学生 113 人のうち、自らの投票行動で世の中は「変わる」と考えているのは 65 人、57.5%にすぎない。また、「投票に行かない」と答えた学生 120 人中 43 人、32.8%は「変わる」と答えている。

さらに、関心度別のクロス集計をみても、スコア 4 または 5 の学生でも、3 人に 1 人は、自らの投票行動で世の中は「変わらない」と答えている。

これらの学生は、以下のように記述している。

- ・「議会で寝てる時点で終わりだと思う。日本を良くするぐらいなら頑張れって感じ」
- ・「結局のところ大多数は変わらない政治を求めているから」
- ・「高齢者層の人数が若者より多く、さらに若い世代は投票率が悪いから また、政治家と話をする機会が一度あったが、立場が下の人の発言力がかなり弱く、変えられそうにないと感じたから」
- ・「自分は少数派に投票してそう」

このようにみると、学生の投票行動と胸の内の関係性は複雑であり、ステロタイプなアプローチは、それだけで議論や対応の幅を狭めることが予想される。

具体的には、まず「投票行動によって世の中は変わるが、投票に行かない」という学生の心に届く言葉遣いやアプローチが必要であるように見える。一方で、「投票には行くが、投票行動によって世の中は変わらない」と回答している学生が、

投票行動をやめてしまわないようなアプローチも必要であるように見える。

【政治や選挙・政策に関する情報や知識を得る際、参考にしているもの】

複数回答（3つまで）で尋ねたところ、最多は「テレビ」84.2%、次いで「SNS」74.3%、「ニュースサイト・アプリなど」47.9%と、ほぼ予想通りの結果だった。ただし、新聞は 29.1%と意外に健闘している＝図 12。

一方、街頭演説や政党チラシ、サイト・アカウントは少ない。いわゆる「選挙戦」が、ほとんど学生には無縁の活動となっていることが分かる。

このデータからも、選挙が近づいた時期だけの情報発信は極めて効果が薄く、日常的な情報発信や若い有権者との関係性の構築そのものが重要であることが示唆される。

【家族や身近な大人が投票に出かけるのをよく見かけたか】

この設問は「身近な大人の投票行動が、子ども

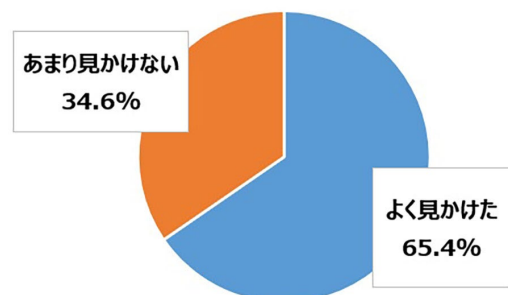


図 13 身近な大人が投票に出かけるのをよく見たか

表5 大人の投票行動の認知と投票意向のクロス集計

	行く	行きたいけれど行けない	行かない	合計
よく見かけた	92	45	54	191
	48.2%	23.6%	28.3%	100%
あまり見かけない	21	14	66	101
	20.8%	13.9%	65.3%	100%
合計	113	59	120	292

の投票行動に影響するのでは」という問題意識から設定した。

図13の結果をみると、「よく見かけた」が65.4%、「あまり見かけない」が34.6%と、3人に1人は「投票に行く大人」を積極的に認知していない。

さらに、この項目と、今回の参院選での投票意向をクロス集計した結果、興味深い傾向がみられた＝表5。

「よく見かけた」と答えた学生については、48.2%が「投票に行く」、23.6%が「行きたいけれど行けない」、28.3%が「行かない」と答えた。つまり、7割超の回答者が投票に積極的である。

一方、「あまり見かけない」と答えた学生のうち、「投票に行く」と答えたのが20.8%、「行きたいけれど行けない」と答えたのが13.9%、「行かない」と答えたのが65.3%だった。つまり、回答者のうち投票に積極的なのは3割強にとどまる。

クロス集計の方向を変えると、「選挙に行く」と答えた学生113人中92人(81.4%)、「行きたいけれど行けない」学生59人中45人(76.3%)が「よく見かけた」と回答している。一方で、「選挙に行かない」と答えた学生120人中66人(55.0%)が「あまり見かけない」と回答している。

以上のように、大人の投票行動が次世代の意識や行動を左右し得るかどうかが、示唆に富んだ結果が得られた。

【今の選挙や投票の仕組みは、若者に分かりやすいと思うか】

5段階(1が低い:5が高い)で尋ねたところ、図14の通り、スコア1が24.0%、2が29.5%、3が29.8%、4が9.6%、5が7.2%、平均値2.47と、ほぼ日常的な学生の言動からイメージされる範囲に収まった。

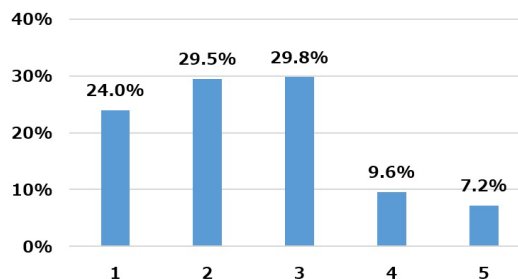


図14 今の選挙や仕組みは、若者に分かりやすいと思うか (1がわかりにくい、5が分かりやすい)

ただし、「仕組み」の内容は幅をもって受け止められ、いわば「分かりにくい」という言葉自体が分かりにくかったことが分かった。

投票当日の行動に限定して「分かりやすい」と答えた学生がいる半面、不在者投票の仕組みなどをとらえて「わかりにくい」と答えている学生もいた。

全体的に「何が分かりづらいか」に関する記述をみると、①投票所での作業、②住民票を移していない場合などの手続き、③選挙の仕組み(運動期間17日間、朝8時から夜8時まで運動可など)、④誰に投票するかを判断する妥当な基準、と4種類程度に分類できた。つまり、これらの区別がつく形で質問を設定する必要があった。

さらに、「選挙」、「政治」という、本来は異質な性格の項目を「選挙や政治にどの程度関心がありますか」と一つの設問にしていたという反省点もあった。

以上のように、設問の文言について改善の余地が大きいことが分かった。

関連して、選挙の仕組みの改善策を自由記述で尋ねたところ、投票の義務化、ネット投票の実施などが上位を占めた。メール・ポスター等での呼び掛け、大学やスーパーへの投票所開設といった、既に実施済みの政策も多かった。

さらに、若者の関心や投票率を高める方法を自由記述で尋ねたところ、具体的な案として最も多かったのは「若者や大学生向けの政策をもっと増やす」が43人、「大学の授業のゼミ中に、選挙や政治に関する講義を取り入れる」が39人、「投票の必要性や期待できること、メリットなどを伝える」が30人、「SNSを使用して呼びかける」が29人、「大学生にマニフェストを分かりやすく伝える」

が 20 人、「大学メールやポスター等で呼びかける」が 19 人だった。

つまり、政党や候補者、行政、大学それぞれに努力の余地が大きいと考えていることが分かった。特に今回は、3 カ月にわたって授業で取り上げたせい、それとも高校の主権者教育の成果か、大学や教員の努力への期待が予想以上の大きいと感じられた。

【家族と政治や選挙について話すことはあるか】

「ある」と答えたのが 33.9%、「ない」と答えたのが 66.1%だった＝図 15。

政治・選挙への関心度とクロス集計すると、関心度が高いほど家族と対話をしている傾向がみられた。

家族との対話が「ある」と答えた学生の 57.6%が「選挙に行く」、16.2%が「行きたいけれど行けない」、26.3%が「行かない」と答えていた。これに対し、家族との対話が「ない」と回答した学生のうち、「選挙に行く」と答えたのは 29.0%、「行きたいけれど行けない」と答えたのが 22.3%、「行かない」と答えたのが 48.7%だった。

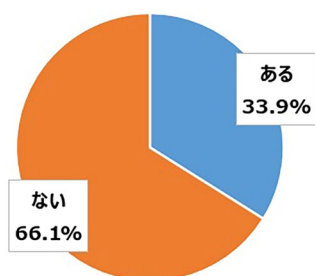


図 15 家族と政治や選挙について話す機会

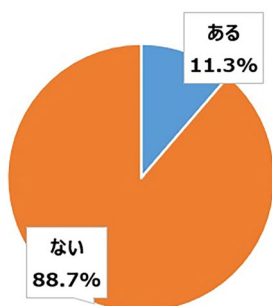


図 16 友人と政治や選挙について話す機会

【友人と政治や選挙について話すことはあるか】

「ある」11.3%に対して、「ない」が 88.7%と、10 人に 1 人強は選挙や政治を話題にしていることが分かった＝図 16。

ただし、友人と対話していても「選挙に行かない」、「行きたいけれど行けない」学生が少数ながら存在する。

◇まとめと印象・感想

以上の結果をまとめると次のようになる。

- ・スコアを見る限り、政治や選挙への関心度は高いとは言えない。
- ・6 割の学生は投票経験があるが、今回の参院選で投票すると答えた学生は 38.7%で、投票しないと答えた学生の 41.1%を下回った。また、2 割の学生は住民票の事情などで「行きたいけれど行けない」と答えている。
- ・学生の投票行動は必ずしも固定したものではなく、「投票経験があり、今回も行く」、「投票経験がなく、今回も行かない」はともに 6 割程度である。
- ・政治や選挙に関心度が高い学生は投票に積極的だが、投票に行かない学生がすべて、関心度が低い訳ではない。
- ・「投票に行く理由」は、「国民としての権利を行使したい」、「社会勉強になる」が上位にある。
- ・「投票に行かない理由」は「忙しい」、「政治に興味がない」が上位にある。
- ・関心のある政策は「就職・賃金・雇用」が最多だが、それ以外の政策については、「投票に行く／行きたい」学生と「投票に行かない」学生の間で関心度の傾向が異なる。ジェンダー平等や世界情勢、安全保障・憲法をめぐっては、両者とも関心度が高まっていない。
- ・「自らの投票で世の中が変わる」と考える学生を「変わらない」と考える学生が上回った。しかし、「変わらない」と考える学生が必ずしも投票に行かない訳ではなく、「変わる」と考える学生が投票に行くとも限らない。
- ・選挙や政治に関する情報源としてはテレビ、SNS、ニュースサイトが選ばれ、「選挙戦」の手段はほとんど参考にされていない。
- ・家族や身近な大人の投票行動が、学生の投票

行動に影響を及ぼしている可能性がある。また、政治や選挙を家族との話題にする学生は、投票に行く傾向がある。

全体として、政治や選挙に必ずしもポジティブな意識を抱いていない学生でも、記述の量が多く、「投票に行かない」が4割を占めている状況とは必ずしもマッチしない印象がある。「諦め」を感じさせる記述が目立つ一方で、「諦めきれない」気持ち、熱意を感じる回答が少なくない。設問の最後の自由記述では、「興味・関心がないのではなく、投票の仕方や政党の政策が分かりづらい」という意見が目立った。

4-2. 授業での展開

第2章の記述と重なるが、キャリア特別実習では以下のような形で約2カ月間にわたり、参院選プロジェクトの活動を授業に組み入れた。

- ・5月18日から4週間、チームの活動について感想や意見を集め、資料として翌週配付
- ・アンケート終了後の6月15日に結果の速報を解説し、意見や感想を集めて資料化・翌週配布
- ・特集番組放映後の6月22日、番組や特集サイトを見ての感想を集めて資料化・翌週配布
- ・6月29日の授業で「ポートマッチ・サイト」を紹介
- ・7月10日の投開票を受けて、13日の授業で参院選やプロジェクトのメンバーに対する意見・感想を集めて資料化・翌週配布
- ・7月20日に授業で総括

当初は「自分もあまり政治に興味がないので、若者でも関心が持てるような活動をしてくれたら嬉しい」といった受け身のコメント、「選挙には関心が持てない」「若者の政治参加が消極的である他にも、そもそも少子化の影響で高齢者層が多すぎて若者が集まっても勝てないのではないか」といったネガティブなコメントが目立った。

コアメンバーが授業で進捗状況を報告し、他の学生と対話を重ねても「まだ興味がない」というコメントはみられたが、数は減っていき、徐々に「今までの参院選チームの活動を見て、少しずつ

ですが、政治を知りたいなと思いました。やはり年の近い人が政治に関心があると自分も知りたいなという気持ちになります」、 「私も活動内容を聞いているうちにどんどん興味が湧いてきたので引き続き頑張ってもらいたいです」といったコメントが増えた。

公示直前の6月中旬には、以下のような注目すべきコメントが記された。

- ・「今回のアンケート結果で投票しない人は興味がないからではなく、理由を持って投票しないなどさまざまな現状を知りました。自分は興味も知識も一切なかったのですが、今回の皆さんの活動を見ていて少し投票に行ってみようという気持ちになりました」
- ・「なんとなく選挙投票に行こうと思っていたが、アンケートでそれぞれの思いがあることを知り、新聞などであらかじめ調べておこうと思った
- ・「集計結果がとても参考になった。大人も若い人も人のせいにするのではなく、まずは自分が行動に写してみることでもなにか変わるのではないかと感じた」

ポートマッチ・サイトには予想以上に反響があり、自発的に複数のサイトを試した学生も何人かいた。多くの学生が自分の考えに近い政党や候補にたどりついたが、支持する政党の政策と自分の考えのギャップに気づいた学生、選ぶサイトによって結果が異なることに気づいた学生も少なくなかった。

投開票後の感想・意見をみると、今回のプロジェクトが初めて、政治や選挙に関心を持つ契機となった学生が多く、選挙結果への考察を詳細かつ具体的に記述した学生が目立った。何より、ちょっとしたヒントで、政治や選挙に関する公開情報やさまざまなツールにアクセスでき、さらには、それらをつくり公開する人々の営みに目が向いた学生が多かった様子がうかがえた。

以上のような学生たちの変化について、学生たち自身に評価させた結果が図17および図18である。図17は「授業を通じて政治・選挙への関心度がどれくらい高まったか」の集計結果を示した。大半の学生が、政治・選挙への関心度が高まった

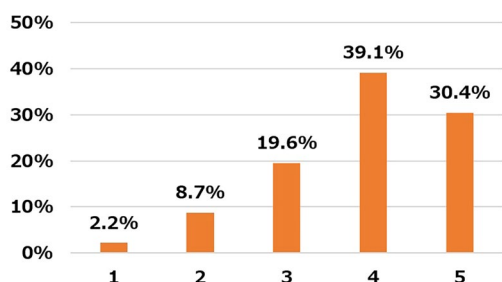


図 17 この授業を受けて政治や選挙への関心がどれくらい高まったか (1:全く高まらなかった, 5:非常に大きく高まった)

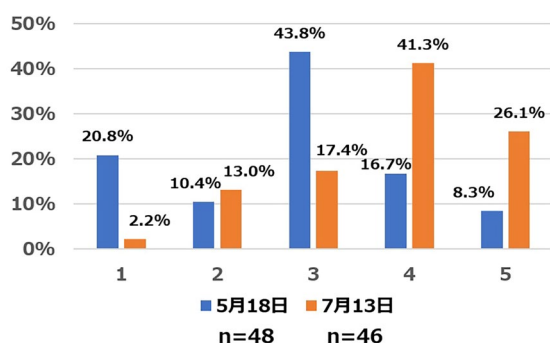


図 18 政治や選挙への関心度 (5月18日と7月13日の比較)

と回答している。平均スコアは 3.87 である。

また、図 18 は参院選プロジェクトのスタート当初 (5月18日・48人) と投開票直後 (7月13日・46人) の、選挙・政治への関心度の比較である。平均スコアは 2.81 から 3.76 へ上昇している。

単純比較は難しいが、5月18日時点の履修者の関心度スコア 2.81 は、全学アンケートのスコア 2.78 に近い値である。また、授業内でのアンケートも回答した学生は完全に同一ではないため、厳

表 6 政治や選挙への関心度と授業で高まった関心度のクロス集計 (7月13日の時点)

		関心度の高まり				
		1	2	3	4	5
現時点での関心度	1			1		
	2		4	2		
	3			5	3	
	4			1	14	4
	5	1			1	10

密な比較は難しいが、一つの仮説として「平均的な青森大学生の集団だった履修者が、一連の取り組みの結果、政治や選挙に高い関心を抱くに至った可能性がある」と記述できよう。

なお、表 6 には 7月13日時点における、「関心度の高まり」と「現時点での関心度」のクロス集計結果を示した。

一部、「もともと関心度が高かったが、授業を通じての高まりはわずかだった」学生や、「関心度が高まったが、それでも現時点の関心度が高いとは言えない」学生もいるが、多くの学生は、授業を通じて関心度を高め、それが持続している様子が分かる。

4-3. コアメンバーの変化

一連の活動について、コアメンバーはそれぞれ、以下のような感想をまとめた。もともとの政治・選挙への関心度はまちまちながら、大きな変化を感じ取っている様子がわかる。

▽相坂匠飛

【今回の経験で政治・選挙に関する「力・認識」が 10 段階でどう変わったとを感じるか】(自分にとって理想的な状態が 10/10)

6/10 ⇒ 9/10

【最も大きな変化・収穫】

このプロジェクトに参加して 1 番の収穫は、自分と同じ年代の人が政治や選挙に対してどのような考えを持っているか、知れたことだ。自分は、家族と政治や選挙について話すことはあるが、友人と話すことはほとんどない。アンケートの結果だけではあるが、自分と同じ青大生の考えを聞くことができ、良かった。

「投票に行かない」と答えた人も含め、大半の学生が政治や選挙に興味を持っており、自分なりの意見を持っていることに驚いた。興味を持っている人は多いので、もっと若者が政治や選挙に参加できる場を創っていくことが大切だと考えた。

▽雷霄峰

【自分の変化】

7/10 ⇒ 10/10

【最も大きな変化・収穫】

今回の参院選プロジェクト・チームで行った調

査で、青森大学生が選挙や政治についてどう考えているかがはっきりしたのではないかと考えております。今回の調査結果は今後の日本の政治や選挙に何かしらの影響を与えることと思います。

▽石倉翠聖

【自分の変化】

3/10 ⇒ 9/10

【最も大きな変化・収穫】

もともと政治に関心がなかった、参院選プロジェクトに参加した結果、政治に興味を持た。青森大学の学生にアンケート調査を行っている中で、意外にも青大生は政治に対する知識と自分なりの考えを持っていることに触発された。アンケートの内容を自分たちで考え、回答してもらった結果を分析したことも貴重な経験になった。今回の活動で感じたことや学んだこと、経験したことを大学生生活に活かしていきたい。

▽工藤康晴

【自分の変化】

6/10 ⇒ 9/10

【最も大きな変化・収穫】

私は、元々政治に興味関心があり、昨年度行われた法務副大臣との車座トークにも参加している。だからこそ、なぜ、同年代の若者が選挙に投票に行かないのか、理解に苦しむことがあった。しかし、今回のプロジェクトを通して、そのなぜという疑問に対しての答えが見えたと思う。また、投票の仕方や、マニフェストのアプローチの方法は、興味を惹くやり方が多く提案された。ここでは、政治をパフォーマンスの1つとして捉えているのではないかという、疑念も残った。今回のプロジェクトから、私の中で、もっと選挙や政治についての啓発活動に挑戦してみたいという気持ちが湧いた。大変良い経験となった。

▽鈴木流由

【自分の変化】

5/10 ⇒ 8/10

【最も大きな変化・収穫】

若者の政治の認識は否定的であるという点。政治の仕組みや選挙の仕方を分かっているから、「大人数若者少数」の現実を見て自分には力がない

と判断している。この意識が今の若者の投票率を下げている原因だと感じた。

▽三上愛莉

【自分の変化】

5/10→9/10

【最も大きな変化・収穫】

活動を始める前は、身の回りの課題を解決して欲しいと願いながらも忙しさを理由に投票には行かなかった。政治にとって自分は事態を公転させることもなければ悪化させることもないどっちつかずな存在だったと思う。今回の経験によって、批判や抗議によって声を上げ投票で自分の立場を表明する重要性を知ることができた。

個人的な目標であった、「青森大学生の投票率の向上」を僅かだが実現出来たと思う。周囲の友人らは、インタビューの内容などを見て共感し初めて投票に行ったと話していた。あらゆる属性の人（その中で特に若い人）が政治に参加すれば新たな課題が浮き彫りになり、更に弱い立場の人々に連帯することで社会がより良くなって行くと確信している。

5. 先行研究等との対比および考察

5-1. 本研究の位置づけと成果

今回の参院選における学生たち、若者たちの意識については、下野新聞の連載記事「迫る参院選若者意識調査」⁶⁾、NHKのクローズアップ現代取材班による調査⁷⁾、CCCマーケティングなどによる調査⁸⁾が行われている。

本研究で明らかになった若者たちの意識は、大きく見るとこれらの結果と整合的であり、換言すれば、全く新しい知見は必ずしも多くはない。明るい選挙推進協会(2022)がまとめた「若い有権者の政治・選挙に関する意識調査」⁹⁾の結果とも整合的である。

それでも、本研究ならではの成果が何点かあると考えられる。まず、選挙や政治への関心度と投票行動が単純に対応しないこと、自らの投票行動がもたらす変化への期待度と投票行動も単純な対応関係に収まらないことなどが明らかになった。例えば、個々の若者も、集団としての若者も、例えば「自らの1票が世の中を変えると期待していないのに、投票には出向く」といった、一見、矛盾し

た行動を取ろうとしているケースが確認できた。

この事実を起点にすると、例えば投票の啓発活動は「投票しない若者」の心理や世界観をあまりにも単純に想定し、「あとひと押しで投票所に向かうかもしれない若者」を相当に取りこぼしている可能性がある。

表4の数字で言えば、「世の中が変わると信じ、投票に行く」と答えた65人は、わずか22.3%にすぎないが、いわば模範的な有権者といえる。一方、「世の中が変わると信じず、選挙にも行かない」と答えた77人(26.4%)に政治や選挙への関心を持たせ、投票所へ足を向けさせるのは、難易度が高い営みだろう。

まずは、「かつて投票に行ったことがあるが、今回は行かないと考えている学生」や、「世の中は変わると信じているのに、投票に行こうとしない学生」それぞれに、説得力ある言葉を紡ぐことが端緒となり得る。

また、「変わらない」と考えつつ、投票所へ足を向けている学生とも、丁寧な対話を重ね、より望ましい政治や選挙の在り方を模索することも重要だろう。

一方で、本プロジェクトの実践によって、「若者の意識を本気で変える営み」についても多くの示唆が得られた。

学生たちは、恐らく無意識のうちに、政治や選挙に関する無数の情報に接している。他方、それらと自分の接点を見いだせない。さらに、彼ら彼女らの多くは若者に不利な仕組みや政策の流れも感じ取っており、何らかの形で自らの考えを主張し、実践したいという欲求を抱えている。

にもかかわらず、この空白やフラストレーションを関知し、彼らの主張を受け止める「媒介」や仕組みが十分に機能していない、とアンケート結果から推測される。

授業でのワークシートを見る限り、履修者の多くが最も反応していたのは、「同じ教室にいる若者が行動を起こし、学生たちの意識を明らかにした」というプロセスそのものだった。プロジェクトのコアメンバーの間では、政策や選挙、さらには政治そのものの意義をめぐる議論が交わされ、その概要が授業での報告を通じて伝わった。

その結果、「政治や選挙を自分ごととしてとらえ、行動を起こすこと」そのものの意義を、多くの履

修者が感じ取ったように読み取れる。

また、NHKが制作・公開した投票率アップの施策に関する特集番組¹⁰⁾を授業で紹介したところ、「努力次第で投票率はアップできる」と受け止めた履修者が非常に多かった。「国や自治体も、自分たちも、まだベストを尽くしていないのでは」という問いが感じられた。

投票率を向上させようという行政側やマスメディアの活動はあっても、この空白やフラストレーションへの対応を意識しているかどうかは検証の余地がある。選挙は国や地方政府の構造を決定する手続きではあるが、本来の趣旨はあくまでも、日常の無数の営みが集積された政権や政策・施策への判断であり、選挙だけが独立した存在ではない。選挙が近づいた時期にだけ投票率向上キャンペーンや企画報道が展開される構造自体が、上記のような若い有権者のフラストレーションにつながっている可能性は否定できない。

「首長や議員にとっての、任期中の活動の通信簿」としての選挙を、日常から意識しながら、主権者として地方自治や民主主義にどう関わるか、それを問い続けるしかない、といえよう。

5-2. 投票率はどこまで低下するのか

ところで、そもそも、なぜ投票率は低下し続けているのか。飯田(2009)によれば、投票率の低下は「アメリカや日本をはじめとするデモクラシー諸国で問題となって久しい」という。飯田は1960年代から2000年代の選挙を分析した結果、バブル経済期を除いて、消費者物価指数の上昇が「投票参加」に正の影響を及ぼしている、つまり物価の上昇が投票を促すと結論づけた。また、1970年代後半から1990年代前半にかけて、支持政党を持たない無党派が増加し、投票率の急激な低下につながったと指摘している。

三船(2005)は1990年代の衆院選データを分析し、1990年代の政治に対する有権者の厳しい評価を背景として、「政党支持」、「政党関心」が低下するとともに、「投票義務感」も低下していた。また、「1990年から96年にかけての投票率低下は多くの有権者を投票参加から乖離させた始点であり、日本政治で重要な意味を持つであろう」と提起している。

一方、荒木(1998)は松阪大学において学生の

定点観測的な調査を実施した結果について「支持政党なしの拡大が1993年の11月ごろに発生し、政党の離合集散や国政レベルの選挙が実施されるごとに、学生たちの意識が空中分解をくりかえし、結果として、支持政党なし層の増大をもたらした」と分析している。

1990年代の有権者の意識や投票行動の変質から30年弱、今の青森大学生は、ほぼ一世代を経た年齢層に当たる。彼らが投票に積極的とはいえない現状は、半ば以上は彼らの責任ではないだろう。今回のアンケートで「投票に行かない」理由として上位を占めた「忙しい」、「関心がない」、「自分が投票に行っても何も代わらない」といった心情も、親世代や周囲の大人の意識や言動を相当に受け継いでいる可能性がある。

それでも、「投票に行かない」と答えた学生の中にも、「政策が届いていない」というもどかしさは確認でき、他方で「投票に行く」と答えた学生の中にも、諦めや無力感が漂っていることは、本稿でみてきた通りである。この両者の距離は、意外に離れておらず、ちょっとしたきっかけで投票所に足を向けたり、棄権を選択したりしている可能性は否定できない。

このような、世代をまたいだ背景を持つ、そして見かけよりも複雑な若者の政治意識に対して、どんな言葉で、何を説くべき時代なのか。

西川(2017)は選挙権が18歳に引き下げられたインパクトについて、高校生や大学生が登壇したシンポジウムの様子を報告し、高校での主権者教育の充実や大学生の啓発活動の重要性を訴えるとともに、学生たちが地元の成人式に出席したいために住民票を移さない可能性に言及しながら、自治体の工夫を求めている。

また、竹島(2016)は、若者の低投票率について、仕事やアルバイト、政治的無知や無関心、政治的有効性感覚の欠如に原因を求める一方、投票環境の改善や情報発信の工夫といった総合的な対策の必要性を強調する。

これらの検討結果を見る限り、現時点では「政治や選挙を自分ごととしてとらえ、行動を起こすこと」を目的に、政治や選挙についてファシリテーター役を設定することの意義が十分に検討されているとは必ずしも言い難い。

最も身近かつ適切なファシリテーターとなり得

るのは、実のところ、親をはじめとする、身近にいる大人たちである。そして、先述の通り、現在の青森大学生の親世代は、恐らく大部分が、既に「無党派」「無関心」の波に現れた世代でもある。そして、身近な大人の投票行動を目撃、あるいは意識していた若者は、相当部分が自らも投票所へ足を向けている。

住民票の取り扱い一つをみても、いわゆる「Z世代」である現在の大学生の投票率向上を本気で考えるなら、「大学生と親の世代」を組み合わせで考え、実践に移す工夫が不可欠と考えられる。

6. おわりに

若者たちの希望の形も諦めの形も多様であり、「若者＝政治に無関心＝現状への諦め＝投票しない」というステロタイプな見立てと論じ方では、若者たちの心に届く対策を講じようがない可能性が高い。本研究の成果の一部は、このように要約できるだろう。

コアメンバーとして活動した学生からは「テーマは選挙に限らず、年に1度ぐらい、このような全学生対象のアンケートを実施してもよいのでは」という声も上がった。そのひと言で、今回の取り組みによってかけがえのない知見が得られたことをあらためて確認するとともに、外部からの働きかけがなければ、学生たちの生の声を集めようとしなかった現状を痛感させられた。

なお、本稿の内容のうち、2022年6月までの部分は、青森大学附属総合研究所の定期刊行物「総研だより」で概要を速報してある(櫛引・2022)併せてご覧いただきたい。また、本稿の後半部分の要約も、「総研だより」で紹介予定である。

本研究をめぐる実践は偶発的な経緯から生まれ、さまざまな検討と試行を経て、本稿の投稿に至った。教育・研究・社会貢献にまたがる多面的な性格を帯びた速報的な記録として、何らかの形で活用できれば幸いである。

謝辞

本研究のパートナーとして何度となく青森大学へ足を運び、授業での対話やコアメンバーとの打ち合わせに臨まれたNHK青森放送局の吉永智哉、早瀬翔の両記者をはじめ、参院選取材チームの皆さまに感謝申し上げます。

また、アンケートの実施にご協力いただき、ご助言をいただいた青森大学生と、教職員の皆さま、特に坂井雄介氏、竹ヶ原公氏に心より感謝します。

注釈

- 1) 青森県選挙管理委員会：過去の選挙結果及び投票率 (https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/senkan/senkyo_kekka.html). 2022年7月31日閲覧.
- 2) 2016年1月22日・東奥日報夕刊記事「参院選CM 求む若者案 県選管募集『脱・最低投票率』テーマ」参照.
- 3) 総合経営, 社会, ソフトウェア情報の3学部, 1~4年生の混成(選択・2単位・通年). 学生のさまざまな活動をキャリア形成の素材として活用し, 例年, さまざまな実験的試みの受け皿となっている. 2022年度はむつキャンパスとの合同授業として開講した. 参院選プロジェクトの実施時の履修者数は約60人.
- 4) 動画は参院選2022特設サイト・青森選挙区 (<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/sangiin/02/skh50746.html>), 書き起こし記事は「青森大学とコラボ! 若者にとって選挙って? 大学生が調査」(<https://www.nhk.or.jp/aomori-blog/2/3010/470181.html>) に掲載. とともに2022年7月27日閲覧.
- 5) 動画は参院選2022特設サイト・青森選挙区 (<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/sangiin/02/skh50746.html>), 書き起こし記事は「青森県の大学生が徹底議論! 参院選の候補者への質問」(<https://www.nhk.or.jp/aomori-blog/2/3010/470531.html>) に掲載. とともに2022年7月27日閲覧.
- 6) 下野新聞連載記事『迫る参院選 若者意識調査』(いずれも2022年7月27日閲覧)
 - ・上(2022年5月31日):6割「実施知らない」情報の届け方に課題 <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/122305>
 - ・中(2022年6月1日):選挙への関心高い家庭 今回7割「投票行く」(<https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/122819>)
 - ・下(2022年6月2日):政治に「満足」2割弱 声が反映されず不信感 (<https://www.jom>

[o-news.co.jp/articles/-/123346](https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/123346))

- 7) NHK サイト: クローズアップ現代/政治意識に関する調査 3000人のリアルな思いは?【結果詳細編】 (<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/R7Y6NGLJ6G/blog/bl/pkEldmVQ6R/bp/plm5YKrX7l/>). 2022年7月27日閲覧
- 8) CCC マーケティング株式会社/株式会社 T ポイント・ジャパン:【学校総選挙プロジェクト】7月10日が投票日の「2022参院選」, 若者の6割は「参院選に関心ない」が, それでも3割が「投票へ行く」 (https://www.ccc.co.jp/news/2022/20220622_002360.html). 2022年7月27日閲覧.
- 9) 明るい選挙推進協会(2022)『若い有権者の政治・選挙に関する意識調査(第4回)ー調査結果の概要』, 30p (<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/wakamono4th.pdf>=2022年7月27日閲覧)
- 10) NHK サイト: 参議院選挙2022投票率ランキング 全国最下位の街では… (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220712/k10013713101000.html>). 2022年7月27日閲覧.

文献

- 荒木義修(1998)「政界再編成と青年の投票行動ー松阪大学での学生意識調査」, 選挙研究, 13, p.p.66-77
- 飯田健(2010)「投票率の変化をもたらす要因ー投票参加の時系列分析」選挙研究,25(2) pp.107-118
- 櫛引素夫(2022)「NHK 青森と連携し『参院選プロジェクト』展開, 青森大学附属総合研究所・総研日より, 4(1), pp.6-9
- 竹島博之(2016)「意識調査から見た有権者教育の射程と限界ー若者の投票率向上のために」, 年報政治学, 67(1), pp.11-30
- 西川伸一(2017)「18歳・19歳有権者は選択する」, 学術の動向, 22(1), pp.17-20
- 三船毅(2005)「投票参加の低下ー90年代における衆議院選挙投票率低下の分析」, 年報政治学, 56(1), pp.135-160

How did Aomori University students think about the 2022 House of Councillors election?;

From student questionnaires and class practice in collaboration
with NHK Aomori

Motoo KUSHIBIKI¹, Takuto AISAKA¹, LEI Xiaofeng², Susei ISHIKURA¹,
Kousei KUDOH¹, Ryu SUZUKI¹, Airi MIKAMI¹

1 Faculty of Sociology, Aomori University

2 Faculty of Software and Information Technology, Aomori University

要旨

2022年の参議院議員選挙に際し、NHK青森放送局との協働により、学生が中心となって、青森大学生約1,000人を対象とするアンケートを実施した。その結果、投票する予定の学生は4割に満たず、投票へ行かない予定の学生をわずかながら下回っていたことが分かった。投票しない理由の上位は「忙しい」、「政治や選挙に関心がない」が上位だったが、「政党や候補者の政策がわかりにくい」、「若者向けの政策が伝わってこない」といった理由を挙げた学生も多かった。また、投票に行く予定の若者でも、自らの投票行動が世の中を変えられないと考えているなど、表面的には行動と思考が矛盾しているように見える若者が少なくなかった。一連の活動を、授業で報告しながら進めた結果、履修者は政治・選挙への関心の高まりが顕著に見られ、「Z世代」の今後の投票率向上に、貴重な情報や視点が得られた。

キーワード：参院選，低投票率，主権者教育，Z世代，選挙へGO!!

【青森大学生・参院選アンケート＝6月1日（水）～8日（水）実施】

★この調査は青森大学・キャリア特別実習の履修者有志が、NHK 青森と協力し、社会学部教授・榎引素夫の監修の下で実施しています。

★青森大学生（青森県内に在住）を対象に、選挙・政治に関する考えをうかがいます。

★収集したデータは個人を特定されない形で NHK 青森の報道に使用するほか、青森大学の教育・研究活動に使用する可能性があります。それ以外の用途には使用しません。

★問い合わせ先：社会学部・榎引素夫（731号室・kushibiki@aomori-u.ac.jp）

1.学部をお知らせ下さい

総合経営学部 社会学部 ソフトウェア情報学部 薬学部

2.学年をお知らせ下さい

1年 2年 3年 4年 5年 6年 その他

3.【任意】年齢をお知らせ下さい

4.性別

男 女 その他 回答しない

5.所属キャンパス

青森 むつ

6.【任意】出身地（青森県以外の場合）

7.選挙や政治にどの程度関心がありますか

（1：関心がない～5：関心がある）

8.これまで投票に行ったことはありますか？

ある

選挙があつたけれど、投票に行ったことがない

18歳になってから選挙がなく、投票に行ったことがない

9.今回の参院選の投票に行きますか？

行く

行きたいけれど行けない（住民票の事情など）

行かない

10.「行く」「行きたいけれどいけない」と答えた方へ。投票に行く理由は何ですか？ 3つまで選んで下さい。

今回の参院選に興味がある

社会勉強になる

自分の考えに合った政策を実現するため

国民としての権利を行使したい

行くのが習慣になっている

初めての選挙だから

投票率アップに貢献したい

みんなが行くから

その他

11.今回の参院選の投票で重視する政策やポイントは何ですか？ 3つまで選んで下さい。

就職・賃金・雇用

教育に関する政策（奨学金制度の改善など）

ジェンダー平等

地方や地域への支援

新型コロナウイルス感染症対応

世界情勢

安全保障・憲法改正

政治とカネ

その他

12.あなたが選挙に行くと世の中は変わると思いませんか？

変わる

変わらない

13.【変わらと思う方】できれば、その理由をお聞かせ下さい。

14.政治や選挙・政策に関する情報や知識を得る際、参考にしているものを3つまでお答え下さい。

新聞

テレビ

ラジオ
ニュースサイト・アプリなど
SNS
政党や政治家の街頭演説
政党・政治家のサイトやアカウント
選挙カー
選挙や政党に関するチラシ
その他

15. 家族や身近な大人が投票に出かけるのをよく見かけましたか？

よく見かけた
あまり見かけない

16. 今の選挙や投票の仕組みは、若者に分かりやすいと思いますか？

(1：思わない～5：思う)

17. 今の選挙や投票の仕組みについて、できれば、そう思った理由をお聞かせ下さい。

18. 家族と政治や選挙について話すことはありますか？

ある ない

19. 友人と政治や選挙について話すことはありますか？

ある ない

20. 変えてほしい法律や制度はありますか？

21. 変えてほしくない法律や制度はありますか？

22. どうすれば大学生の選挙や政治への関心が高まると思いますか？

23. どうすれば大学生の投票率が高まると思いますか？

24. 参院選や政治、今回のアンケートについて、ご自由に何でもお書き下さい。

25. 参院選プロジェクト・チームがインタビューをお願いしたら、お受けいただけますか？

(「はい」の場合、前の回答にご連絡先をお願いします)

はい いいえ